

「住んでよし 訪れてよしの国づくり」～オーバーツーリズムの視点～

第一生命経済研究所 代表取締役副社長 今泉 典彦

わが国は本年から今後3年にわたって、ラグビーワールドカップ™、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスタースターズゲームズという国際的スポーツイベントが続き、その後、2025年には大阪・関西万博が控えるなど、さらなる観光振興に向けた絶好のチャンスを迎える。

観光先進国の実現には、このような追い風をとらえて、観光の「質」の向上に官民を挙げて取り組むことが重要となる。

観光の「量」の面では、訪日外国人旅行者数は2018年に3,119万人と初めて3,000万人を突破した。2019年も政治的な問題から韓国からの訪日客がマイナス要因となるが、中国など総じて堅調に増えており、全体としては前年を上回るペースで推移している。

他方で、こうした急速な訪日外国人旅行者の増加も一因として、いわゆる「オーバーツーリズム」への懸念も高まっている。オーバーツーリズムとは、旅行者の増加等で観光地に人があふれることで、街の混雑、交通渋滞、ゴミ問題、トイレ問題、環境破壊等々、様々な問題が起き、地域住民の日常生活が損なわれ、結果として観光地としての魅力も低下してしまう事態である。国連世界観光機関（UNWTO）は、オーバーツーリズムは適切な観光地マネジメントの欠如と無秩序な開発によって起こるものとしている。

こうした背景から、観光庁は2018年6月に観光庁長官を本部長として「持続可能な観光推進本部」を新たに設置し、持続可能な観光の実現に庁を挙げて取り組む体制を整備した。同本部が本年6月に取り纏めた「持続可能な観光先進国に向けて」では、オーバーツーリズムを持続可能な観光を実現するために向き合わなければならない重要な課題であるとしている。

オーバーツーリズムは、経済成長に伴う新興国の中間層の拡大や格安航空会社（LCC）の航路拡大等々を背景としており、海外の主要観光地では、問題が深刻化している。スペイン・バルセロナでは特定地域の住民からの苦情

が徐々に広がり市民による反観光デモが過熱した。イタリアのヴェネツィアでは観光客の急増とともに外国資本が流入して住宅価格が高騰し、ヴェネツィア島部の人口が18万人から5万人に減少した。各観光地では規制の強化等様々な対策を講じることによって持続可能性の回復を目指している。

UNWTOが2018年に実施した観光が地域に与える影響についてのアンケートによれば、日本の観光がネガティブな影響を与えていると回答した居住者の割合が主要15カ国中最も低い。また、観光庁の調査でも訪日外国人旅行者が急増する中でも旅行者の満足度は低下していない。

しかし、既に鎌倉市では、アニメの聖地巡礼に伴うオーバーツーリズムが問題となっており、本年GWには江ノ電沿線の住民の優先入場を実施した。現状、オーバーツーリズムが深刻化しているのは一部の観光地ではあるものの、今後を見越して先手を打って対応していく必要がある。

例えば、観光庁の「持続可能な観光の実現に向けた先進事例集」によれば、京都市は混雑緩和策として、分散化をキーワードに、①繁閑差を縮小する「季節分散」、②朝観光・夜観光による「時間分散」③地方送客（デジタル情報を活用した広域的な分散）などの対策を講じ、公共交通機関の混雑緩和としては、手ぶら観光の推進や路線バスへの「前乗り後降り方式」の導入などを進めている。レンタサイクル活用など交通渋滞の緩和やマナー違反对策、自然環境保護などとともに、様々な工夫をこらして対策を講じることが求められよう。

わが国は訪日外国人旅行者数3,000万人という一つの節目を迎えて、2020年4,000万人、2030年6,000万人という目標を目指して取り組んでいくこととしている。その着実な達成のためにも国内外の先進事例を学び、また地域同士で連携しながらオーバーツーリズムの状況にいち早く適切に対応していくことが重要となる。